

令和7年度（2025年度）第4回政策会議

日時：令和8年（2026年）2月5日（木）15:25～15:40

会場：市長会議室

参集者：大泉市長，佐藤副市長，田畑副市長，手塚企業局長，藤井教育長，
阿部企画部長，池田総務部長，島田財務部長，柏市民部長

付議事項

函館市経済振興プラン（原案）について

対応者

氣田経済部長，小林経済部次長，嶽本経済企画課長

◆議題の趣旨◆

函館市経済振興プラン（原案）について協議しました。

◆協議の結果◆

原案を一部修正したうえで，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■氣田経済部長

函館市経済振興プランについては，理念条例である「函館市中小企業振興基本条例」の実効性を向上させるため，新たに策定するものであり，地域経済の状況などを踏まえながら審議会等の議論を経て，策定に向けて取り組んできた。このたび原案を取りまとめたので，協議をお願いしたい。

内容については，経済企画課長からご説明する。

■嶽本経済企画課長

本プランの「策定の趣旨」については，人口減少や少子高齢化の進行など，本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化したこと，そして「函館市中小企業振興基本条例」（以下「基本条例」という。）の実効性を向上させるために策定するものである。「位置づけ」については，基本条例に基づいて，中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため策定したもので，上位計画である「第3期函館市活性化総合戦略」のうち，経済に関する範囲を補完する個別計画としても位置づけている。「計画期間」については，令和8年度から令和12年度まで

の5年間になる。

本市地域内の経済循環を高めて、地域経済の強化を図るために、5つの基本目標を設定して、具体的な取組を進めていきたいと考えている。

基本目標1は「地域の稼ぐ力の強化」である。中小企業・小規模事業者の収益向上につなげるための取組を進めていきたいと考えており、推進施策としては「食産業の振興」、「ものづくり産業の振興・DXの推進」、「ふるさと納税の推進」の3項目としている。また、各項目にぶら下がるKPIも設定している。

基本目標2は「新たな産業の創出」である。地域経済の新たな発展を促進するため、本市が持っている様々な強みを生かしながら、取組を進めていきたいと考えており、推進施策としては「企業誘致の推進」、「創業支援」としている。

基本目標3は「魅力的で賑わいのあるまちづくり」である。商店街等の振興を図るための取組を進めていきたいと考えており、推進施策としては「地域商業の振興」、「賑わいの創出」としている。

基本目標4は「幅広い人材の活躍」である。女性や高齢者など、性別や年齢にかかわらず活躍することができる多様な働き方を推進することで、市内企業の人材確保を支援し、持続可能な経済循環を支えていきたいと考えており、推進施策としては「多様な働き方の推進と人材の確保支援」、「若者の地元就職の促進」としている。

基本目標5は「持続的な経営基盤の確立」である。本市の99%を占める中小企業・小規模事業者の安定した企業経営基盤の確立に向けた取組を進めていきたいと考えており、推進施策としては「中小企業への経営支援」、「事業承継支援」としている。

また、中小企業の振興策に関係者がどのように取り組めばよいのかについては、基本条例に規定する内容を踏まえ記載している。「市」については、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、実施していくほか、国、北海道、その他の関係機関と緊密な連携を図っていく。条例では「中小企業者等」と記載されている「企業・団体」のうち「企業」については、市民生活と調和した事業活動を行うことや多くの人が働く場として魅力向上に取り組むことが求められ、「団体」については、商工会議所などの経済団体が「市」と連携しながら産業振興策に取り組んでいくことが求められる。「市民」については、地元で買い物をしたり、地元企業のサービスを利用するなど、消費者として経済振興に協力することが求められる。この三者が、各々の役割を認識しながら合意形成を図り、協力して取り組んでいくことが重要である。

説明は以上である。

■ 氣田経済部長

2点補足説明させていただく。

本プランには、「函館市の中小企業が抱える課題」として、市内関係団体や中小企業振興審議会（以下「審議会」という。）からいただいた意見を、「地域経済の縮小」、「人手不足の深刻化」、「経営者の高齢化と後継者不足」、「デジタル化への対応」、「その他」の5点にまとめて記載しており、「その他」では「市の施策や各種支援制度等に対する中小企業の認識が少ないので、情報発信にも力を入れてほしい」という声もあり、そのような意見も踏まえて作成している。

また、基本目標1の「地域の稼ぐ力の強化」の推進施策「ものづくり産業の振興・DXの推進」の中で、「国の成長戦略分野の一つである造船業をはじめとした、ものづくり関連産業の振興に向けて～」と記載しており、国が進めている造船業についても触れている。

補足説明は以上である。本日、本プランについて了承いただければ、決裁手続きを経て、準備が整い次第、近日中に参考資料配付として所管の委員会に提出予定である。ご協議をよろしくお願ひしたい。

■ 田畑副市長

本プランの実効性を高めるための取組や周知などは、どのようにするのか。

■ 氣田経済部長

本プランの作成にあたっては、市内関係団体や審議会から意見をいただいたが、「定期的な情報共有の場」や「地域が一体となって取り組むための相互協力」などについても必要との意見があったことから、策定後、審議会において検証等を進めていく中で、必要な対応を検討していくことを考えている。また、周知については、市民や事業者等にそれぞれの役割を理解・認識していただくため、広報紙への掲載や関係団体への周知依頼、出前講座等、機会を捉えて周知に努めていきたいと考えている。

■ 佐藤副市長

基本目標なのか「関係者の役割」なのかは分からないが、「ジェンダーギャップの解消」という言葉を加えた方が良いのではないか。

■ 氣田経済部長

基本目標4の「幅広い人材の活躍」の方向性の中に、「女性や高齢者等、性別や年齢にかかわらず活躍することのできる～」という記載がある。例えばここに「ジェンダーギャップの解消による女性の活躍促進」という言葉を加えることは問題

ないので、市民部にも確認しながら配慮させていただきたい。

■大泉市長

「地域の稼ぐ力の強化」をはじめ、地域の挑戦だけでは打破できないような困難な時代だが、国家戦略や政府の動きとマッチした時に挑戦のクオリティーが上がったり、地域全体の潜在力が一気に発揮されたりすることが、全国の好事例としてあるかと思う。そういうことへのアンテナを高くしてほしい。場合によっては、国家戦略をこちらから仕掛けていくようなことが現実には起きていると思う。政府も勝ち筋は何かということを探している中で、地域からの提案を待っていたりすることもある。それは地域独特の強みみたいなものであり、函館にも他のまちが真似できないものがあるはずなので、本プランを推進するにあたり、毎年チェックや検証もしていくと思うが、大きなスケールでものを見ながら推進していただきたい。

■阿部企画部長

それでは、他に意見等がないようなので、佐藤副市長から指摘のあった部分を修正することで原案のとおり了承とさせていただく。